

93SNA

平成 25 年 度

三重県民経済計算結果

(概 要 版)

平成27年12月

三重県 戦略企画部 統計課

概要版目次

平成25年度三重県民経済計算のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
II グラフでみる三重の経済	10
（参考1）平成25年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
III 統計表	
主要系列表	
(1)－1 経済活動別県内総生産（名目）	17
(1)－2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	18
(1)－3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	19
(2) 県民所得（分配）	20
(3) 県内総生産（支出側、名目）	21
IV 県民経済計算の概念と主要用語解説	22
・ 平成25年度主要経済年誌	24

平成25年度三重県民経済計算のポイント

～ 経済成長率 名目：4.9%増 実質：4.9%増 ～

- 県内総生産は、名目で7兆6,889億円（対前年度比4.9%増）
実質で9兆1,334億円（同4.9%増）
- 一人当たり県民所得は、316万6千円（同6.9%増）

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。

※ 「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

（平成25年度の三重県経済）

県内総生産は、名目では7兆6,889億円（対前年度比4.9%増）と2年連続の増加、実質では9兆1,334億円（同4.9%増）と4年連続の増加となり、名目・実質ともに増加しました。

また、一人当たり県民所得は316万6千円となり、6.9%の増加となりました。

- ・ 生産面では、製造業が大幅に増加し、次いでサービス業も増加となりました。
- ・ 分配面では、企業所得が大幅に増加し、県民雇用者報酬、財産所得も増加となりました。
- ・ 支出面では、民間最終消費支出が6年ぶりの増加となり、総固定資本形成も2年連続の増加となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成23年度	24	25	24	25
三重県	県内総生産(名目)	71,403	73,265	76,889	2.6	4.9
	県内総生産(実質)	84,541	87,044	91,334	3.0	4.9
	県民所得	52,262	54,502	58,032	4.3	6.5
	一人当たり県民所得<千円>	2,829	2,961	3,166	4.7	6.9
	対全国比(国=100)	103.4	107.2	111.3	-	-
全国	国内総生産(名目)	4,739,048	4,744,749	4,831,103	0.1	1.8
	国内総生産(実質)	5,144,127	5,196,318	5,305,915	1.0	2.1
	国民所得	3,495,971	3,519,578	3,620,550	0.7	2.9
	一人当たり国民所得<千円>	2,737	2,761	2,845	0.9	3.0

出典：平成25年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：4.9%増 実質：4.9%増 ～

県内総生産は、名目では7兆6,889億円（対前年度比4.9%増）と2年連続の増加、実質では9兆1,334億円（同4.9%増）と4年連続の増加となり、名目・実質ともに増加しました。

平成25年度の三重県経済は、生産面では、製造業とサービス業などが増加となり、名目・実質ともに増加となりました。分配面では企業所得が大幅に増加し、県民雇用者報酬、財産所得も増加となりました。支出面では、民間最終消費支出が6年ぶりの増加となり、総固定資本形成も2年連続の増加となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

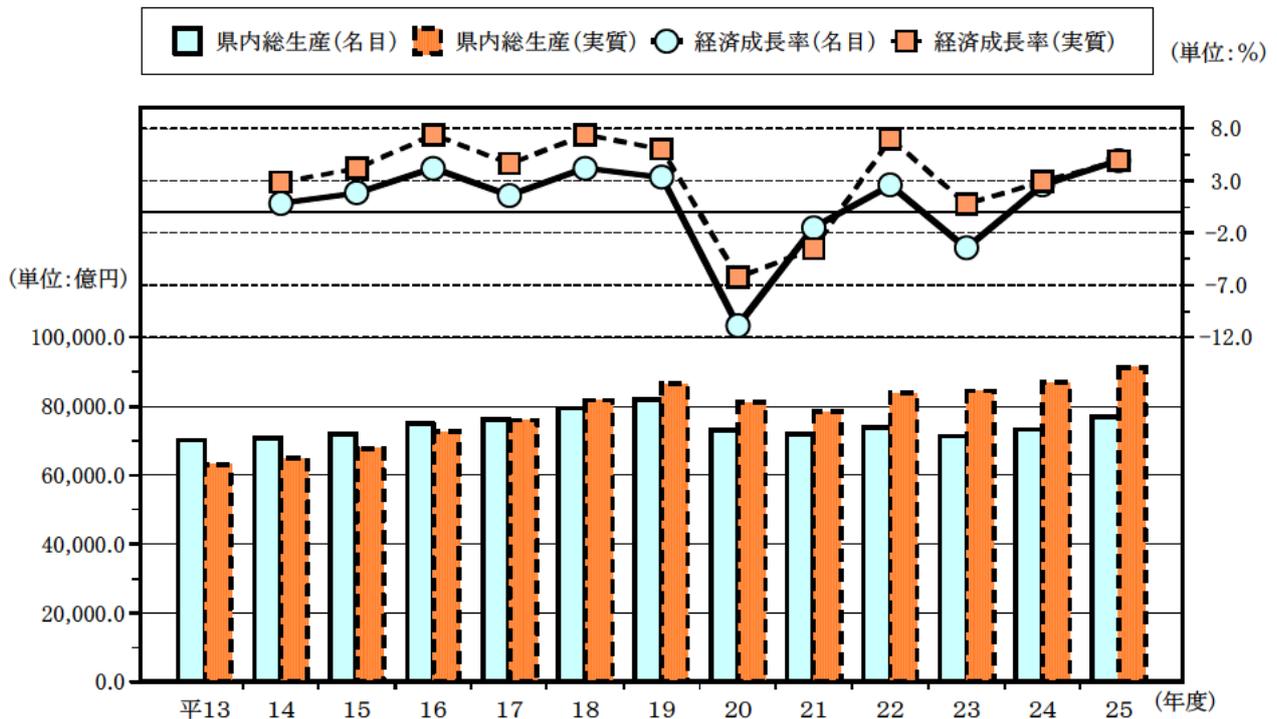


表 2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
経済成長率 (名目)	-	0.9	1.9	4.1	1.6	4.2	3.4	▲10.9	▲1.5	2.6	▲3.4	2.6	4.9
<単位:%> (実質)	-	2.9	4.2	7.4	4.6	7.4	6.1	▲6.2	▲3.5	7.0	0.7	3.0	4.9
県内総生産 (名目)	70,118	70,739	72,057	75,043	76,223	79,415	82,104	73,141	72,058	73,909	71,403	73,265	76,889
<単位:億円> (実質)	63,132	64,961	67,682	72,699	76,063	81,696	86,643	81,269	78,451	83,923	84,541	87,044	91,334

実質は平成17暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

平成25年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっている。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが確かなものとなることが見込まれる。

(平成26年1月24日閣議決定「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より)

図 I - 2 実質経済成長率の推移 (全国、三重県)

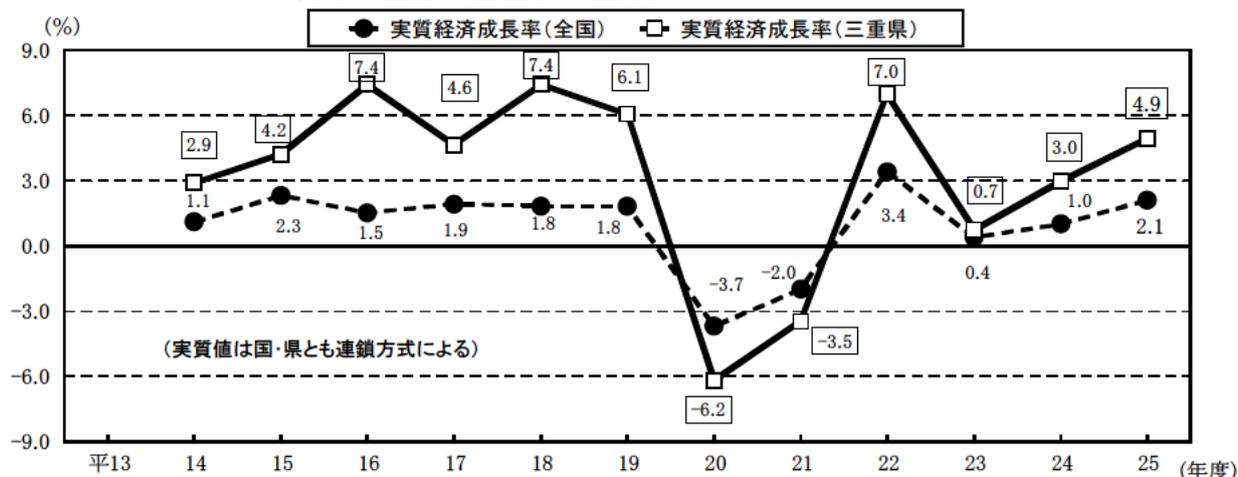


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		平23	24	25	平23	24	25	
製造品出荷額等 <従業員規模4人以上>	前年比	▲ 3.6	7.7	2.7	▲ 1.4	1.3	1.2	「工業統計表」経済産業省
付加価値額(前年比) <従業員規模4人以上>※1	前年比	▲ 12.5	8.3	7.4	1.0	▲ 3.5	2.0	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
<鉱工業>	前年度比	▲ 3.5	11.6	9.9	▲ 0.7	▲ 2.9	3.2	
<電子部品・デバイス工業>	前年度比	▲ 5.3	20.0	21.1	▲ 11.5	▲ 3.8	6.0	
<輸送機械工業>	前年度比	▲ 12.1	43.5	9.4	2.3	1.1	3.1	
消費者物価指数 <総合>	前年比	0.1	0.2	0.3	▲ 0.3	0.0	0.4	「消費者物価の動き」三重県 「消費者物価指数結果」総務省統計局
家計消費支出 <二人以上の世帯>※2	前年比	▲ 3.7	▲ 0.5	3.6	▲ 2.5	1.1	1.5	「家計調査結果」総務省統計局
大型小売店販売額(既存店調整値) <百貨店+スーパー>	前年度比	▲ 2.2	▲ 3.2	0.8	▲ 0.9	▲ 1.4	1.5	「商業販売統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	▲ 7.2	4.5	11.1	2.7	6.2	10.6	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 <500万円以上工事>	前年度比	32.9	13.5	▲ 3.7	5.9	11.8	21.5	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	1.0	2.2	7.0	3.1	5.7	5.9	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) <事業所規模5人以上>	前年比	0.9	0.7	1.0	▲ 0.2	▲ 0.7	0.0	「毎月勤労統計地方調査年報」 三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」 厚生労働省
常用雇用指数 <事業所規模5人以上>	前年比	▲ 2.5	1.7	▲ 1.3	0.7	0.7	0.8	
有効求人倍率(原数値)	年度値	0.75	0.90	1.10	0.68	0.82	0.97	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比12.9%増加、サービス業も同3.7%増加 ～

経済活動別にみると、製造業で電気機械、輸送用機械、石油・石炭製品が増加となった他、サービス業も増加となったことなどから、県内総生産（名目）は2年連続のプラスとなりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、水産業が減少したことから、対前年度比2.5%減となり、4年ぶりの減少となりました。

- ・農業は米麦の産出額が減少したことなどから、対前年度比1.9%減となりました。
- ・林業は木材生産の産出額が増加したことなどから、同4.7%増となりました。
- ・水産業は海面漁業の生産額が減少したことなどから、同5.6%減となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業が増加したことなどから、対前年度比11.3%増となりました。

- ・製造業は電気機械、輸送用機械、石油・石炭製品が増加したことなどから、対前年度比12.9%増となりました。

業種別にみると、電気機械が同36.2%増、輸送用機械が同8.8%増となりましたが、化学は5.8%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業+政府及び対家計民間非営利団体サービス生産者）

電気・ガス水道業や運輸業が減少したが、サービス業や卸売・小売業が増加したことから、対前年度比0.8%増となりました。

- ・電気・ガス水道業は電気業が減少したことなどから、対前年度比6.5%減となりました。
- ・運輸業は道路運送業が減少したことなどから、対前年度比4.3%減となりました。
- ・サービス業はその他の対事業所サービス業が増加したことなどから、同3.7%増となりました。
- ・卸売・小売業は法人小売業が増加したことなどから、同2.8%増となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（平成25年度）

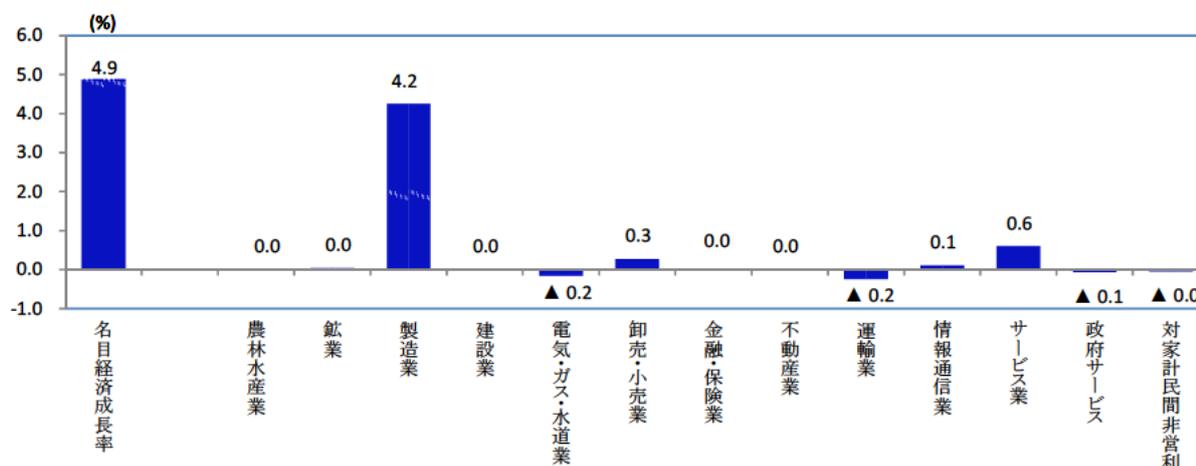
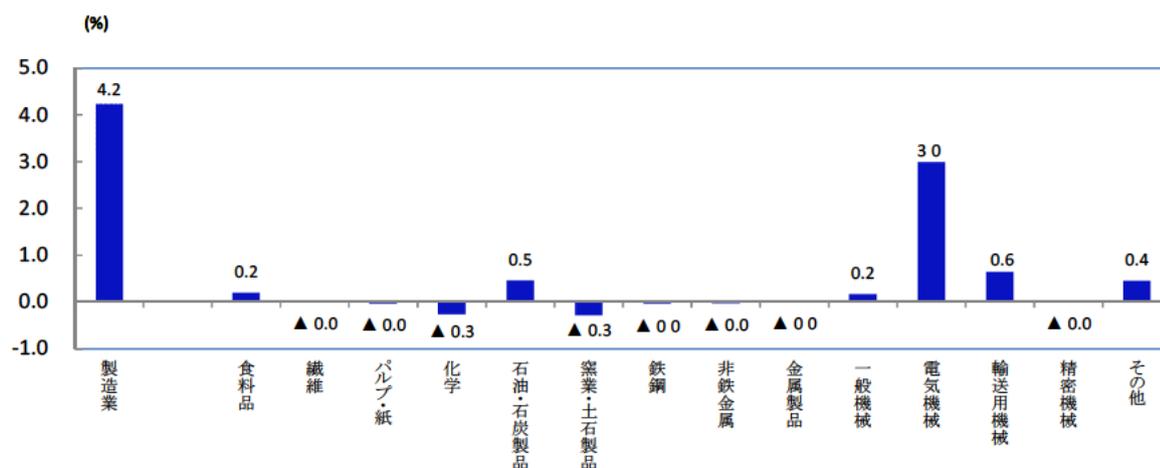


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（平成25年度）



名目経済成長率は4.9%で、製造業（寄与度+4.2%）が大きくプラスに寄与しています。その製造業を業種別にみると、電気機械（寄与度+3.0%）、輸送用機械（寄与度+0.6%）と石油・石炭製品（寄与度+0.5%）がプラスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：億円）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成23年度	24	25	23	24	25	23	24	25
1. 産 業	63,719	65,457	69,015	▲ 4.0	2.7	5.4	89.2	89.3	89.8
(1) 農林水産業	896	915	892	4.1	2.1	▲ 2.5	1.3	1.2	1.2
(2) 鉱業	69	45	73	▲ 4.3	▲ 33.9	61.2	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	23,087	24,007	27,113	▲ 7.4	4.0	12.9	32.3	32.8	35.3
(4) 建設業	3,524	3,845	3,850	▲ 15.6	9.1	0.1	4.9	5.2	5.0
(5) 電気・ガス・水道業	1,687	1,821	1,702	▲ 19.9	7.9	▲ 6.5	2.4	2.5	2.2
(6) 卸売・小売業	6,883	7,028	7,224	5.2	2.1	2.8	9.6	9.6	9.4
(7) 金融・保険業	2,765	2,617	2,622	▲ 4.4	▲ 5.4	0.2	3.9	3.6	3.4
(8) 不動産業	7,678	7,695	7,717	▲ 0.2	0.2	0.3	10.8	10.5	10.0
(9) 運輸業	4,204	4,181	4,002	0.4	▲ 0.6	▲ 4.3	5.9	5.7	5.2
(10) 情報通信業	1,596	1,576	1,658	▲ 0.0	▲ 1.3	5.2	2.2	2.2	2.2
(11) サービス業	11,329	11,728	12,161	0.1	3.5	3.7	15.9	16.0	15.8
2. 政府サービス生産者	6,103	6,071	6,030	0.2	▲ 0.5	▲ 0.7	8.5	8.3	7.8
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1,267	1,343	1,312	7.1	5.9	▲ 2.3	1.8	1.8	1.7
4. 小 計	71,090	72,871	76,357	▲ 3.5	2.5	4.8	99.6	99.5	99.3
5. 輸入品に課される税・関税	836	873	1,014	12.7	4.5	16.1	1.2	1.2	1.3
6. (控除)総資本形成に係る消費税	523	479	482	8.9	▲ 8.4	0.6	0.7	0.7	0.6
7. 県内総生産	71,403	73,265	76,889	▲ 3.4	2.6	4.9	100.0	100.0	100.0
第1次産業	896	915	892	4.1	2.1	▲ 2.5	1.3	1.2	1.2
第2次産業	26,680	27,897	31,036	▲ 8.6	4.6	11.3	37.4	38.1	40.4
第3次産業	43,513	44,058	44,429	▲ 0.2	1.3	0.8	60.9	60.1	57.8

3 県民所得（分配）

～ 県民所得が2年連続で増加 ～

企業所得が大幅に増加し、県民雇用者報酬、財産所得も増加したことから、県民所得（分配）は2年連続でプラスとなりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆5,014億円（対前年度比1.5%増）となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は60.3%となりました。
- ・賃金・俸給は3兆272億円（同1.4%増）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は、2,938億円（対前年度比8.9%増）となりました。

- ・受取が対前年度比6.4%増、支払が対前年度比0.8%増となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、2兆80億円（対前年度比16.1%増）となりました。

- ・民間法人企業は1兆4,521億円（同21.3%増）となりました。
- ・公的企業は252億円（同21.1%減）となりました。
- ・個人企業は5,307億円（同6.0%増）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成23年度	24	25	23	24	25	23	24	25
県民雇用者報酬	33,901	34,511	35,014	▲ 0.4	1.8	1.5	64.9	63.3	60.3
財産所得(非企業部門)	2,773	2,698	2,938	0.2	▲ 2.7	8.9	5.3	4.9	5.1
企業所得	15,588	17,294	20,080	▲ 12.6	10.9	16.1	29.8	31.7	34.6
県民所得(分配)	52,262	54,502	58,032	▲ 4.3	4.3	6.5	100.0	100.0	100.0

一人当たり県民所得は316万6千円となり、前年度（296万1千円）より6.9%増加しました。全国を100とした値では111.3となり、前年度より4.1ポイント上がりました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成13年度＝100）

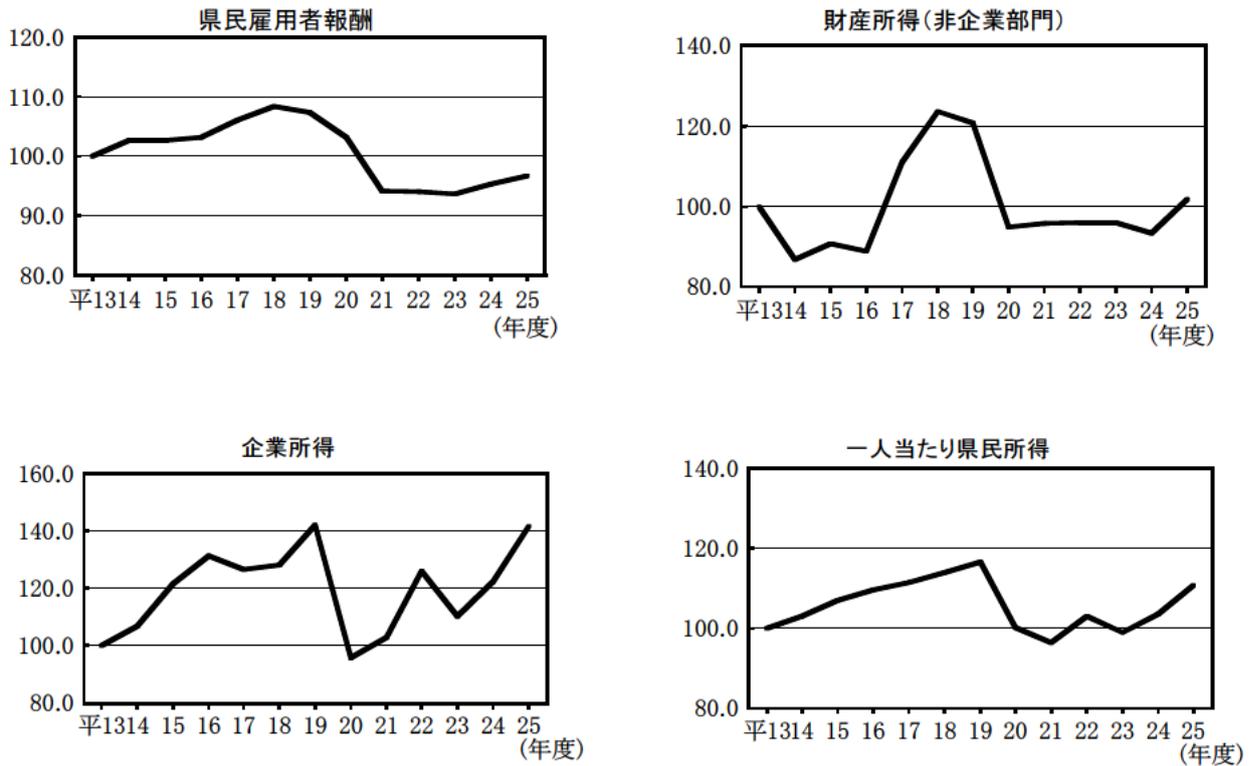


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

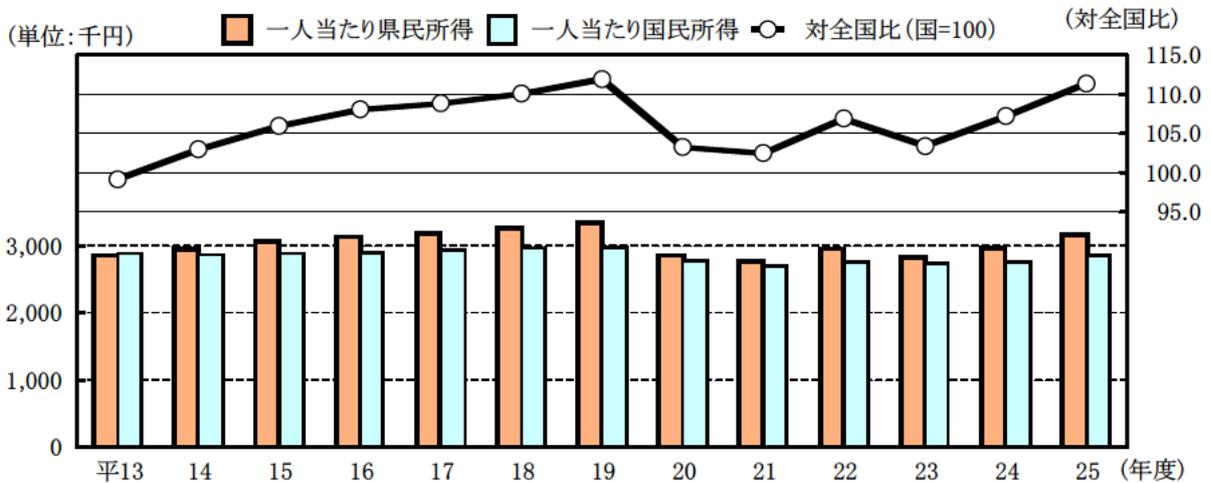


表6 一人当たり県民所得（分配）

年度	(単位:千円)													
	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
一人当たり県民所得	2,857	2,941	3,057	3,133	3,186	3,256	3,332	2,864	2,756	2,945	2,829	2,961	3,166	
一人当たり国民所得	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,761	2,845	
対全国比(国=100)	99.1	103.0	106.0	108.1	108.8	110.1	111.9	103.3	102.5	106.9	103.4	107.2	111.3	

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計人口により算出
 ※一人当たり国民所得は、「平成25年度国民経済計算確報」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出が6年ぶりの増加～

民間最終消費支出が6年ぶりの増加となり、総固定資本形成も2年連続の増加となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆9,492億円(対前年度比2.3%増)で、6年ぶりの増加となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は51.4%となりました。
- ・家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。

増加費目:家具・家庭用機器・家事サービス(対前年度比22.9%増)、食料・非アルコール飲料(同5.8%増)

減少費目:教育(同18.3%減)

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆1,237億円(対前年度比1.5%増)で、2年ぶりの増加となりました。

(3) 総資本形成

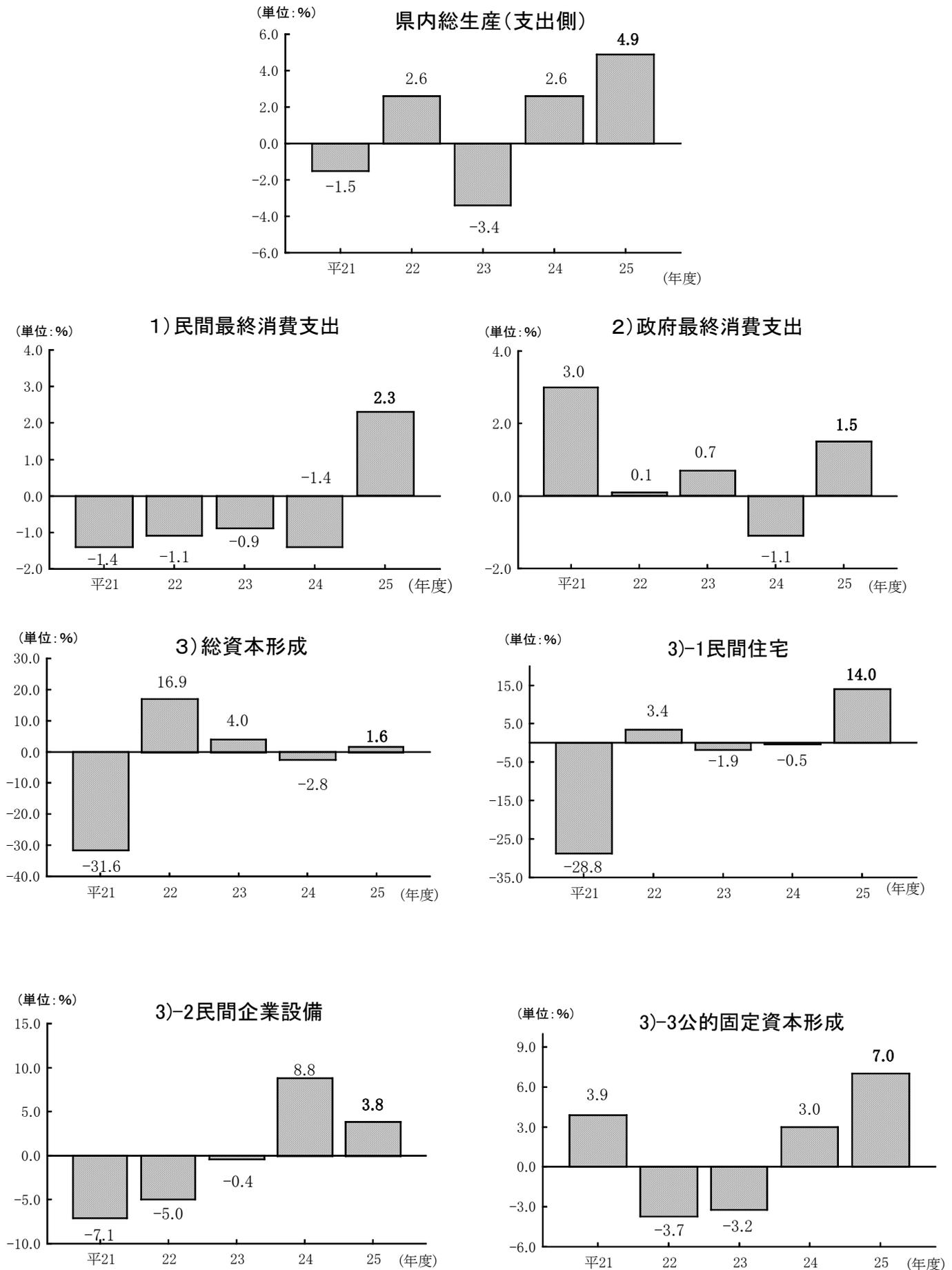
総資本形成は、1兆7,503億円(対前年度比1.6%増)となり、2年ぶりの増加となりました。

- ・総固定資本形成は1兆9,009億円(対前年度比5.4%増)で、2年連続の増加となりました。
民間総固定資本形成は1兆5,827億円(対前年度比5.1%増)で、2年連続の増加となりました。
公的総固定資本形成は3,182億円(対前年度比7.0%増)で、2年連続の増加となりました。
- ・在庫品増加は前年度の▲807億円から▲1,506億円となり、大きく減少しました。

表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成23年度	24	25	23	24	25	23	24	25
民間最終消費支出	39,146	38,616	39,492	▲0.9	▲1.4	2.3	54.8	52.7	51.4
政府最終消費支出	11,194	11,065	11,237	0.7	▲1.1	1.5	15.7	15.1	14.6
総資本形成	17,723	17,221	17,503	4.0	▲2.8	1.6	24.8	23.5	22.8
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	3,339	6,362	8,657	—	—	—	4.7	8.7	11.3
県内総生産(支出側)	71,403	73,265	76,889	▲3.4	2.6	4.9	100.0	100.0	100.0

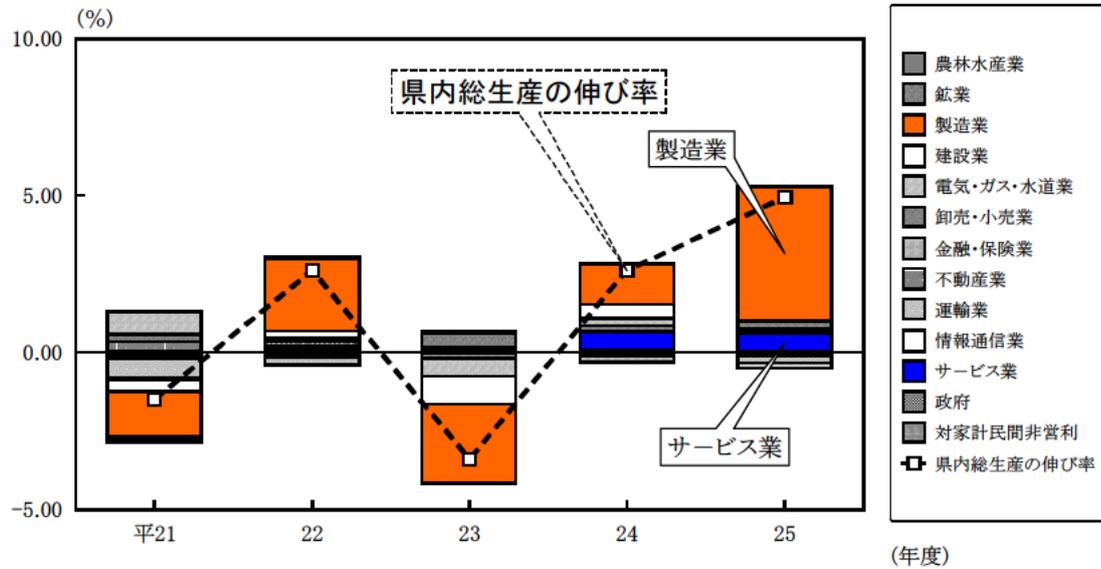
図 I - 7 項目別の推移 (対前年度増加率)



II グラフでみる三重の経済

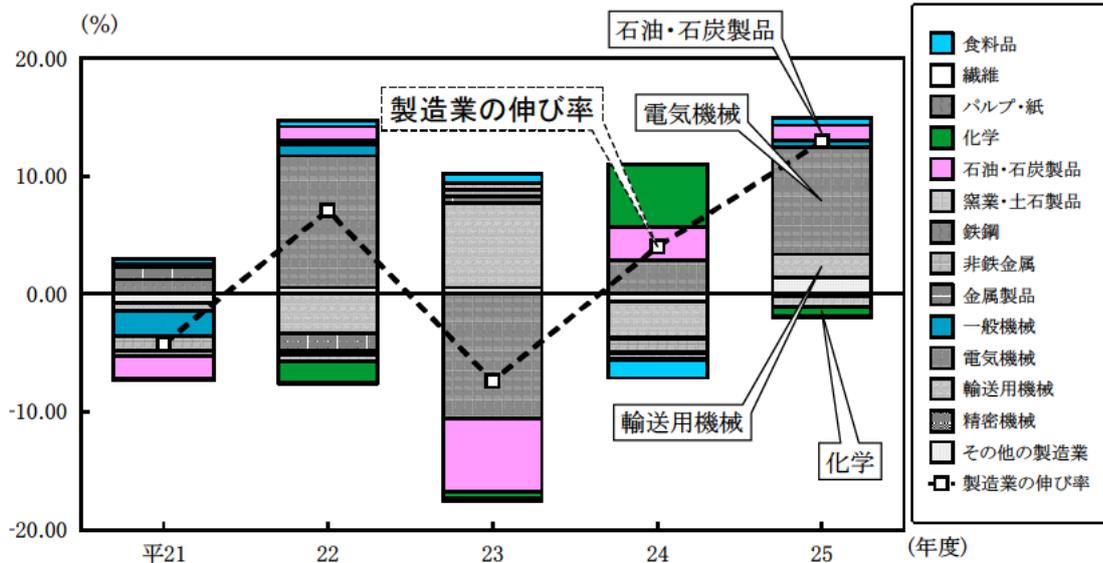
1 経済変動の要因分解

図Ⅱ-1 県名総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



平成25年度の名目経済成長率は4.9%で、製造業（寄与度+4.2%）が大きくプラスに寄与しました。他の年度においても、製造業が経済成長率に大きく寄与していることがわかります。

図Ⅱ-2 製造業の伸びと業種別寄与度

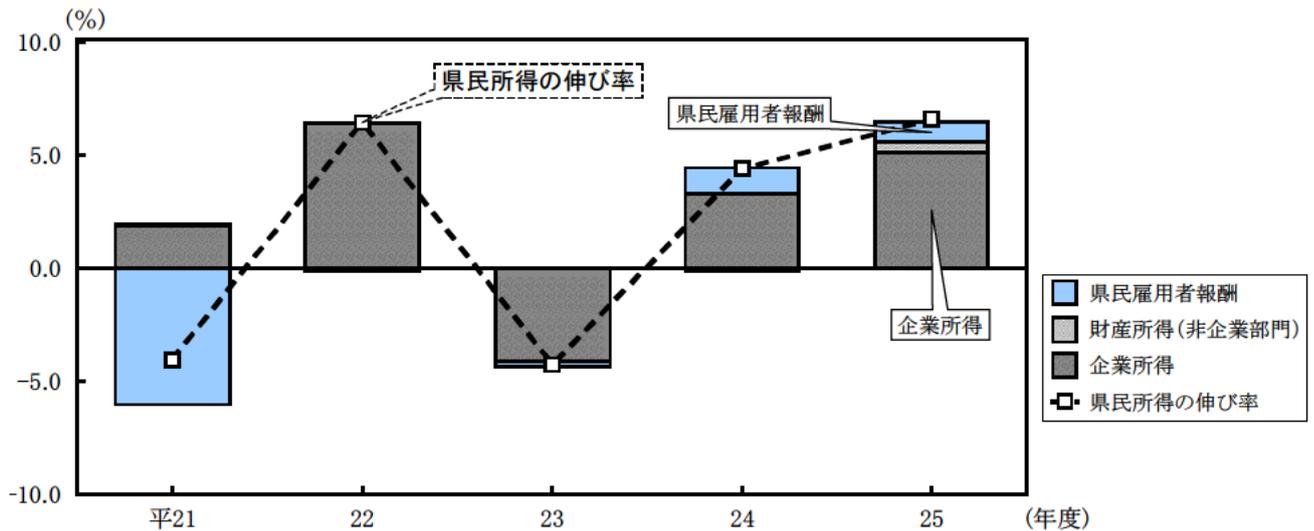


製造業の伸び率は12.9%で、電気機械（寄与度+3.0%）、輸送用機械（寄与度+0.6%）と石油・石炭製品（寄与度+0.5%）がプラスに寄与していますが、化学（寄与度-0.3%）がマイナスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

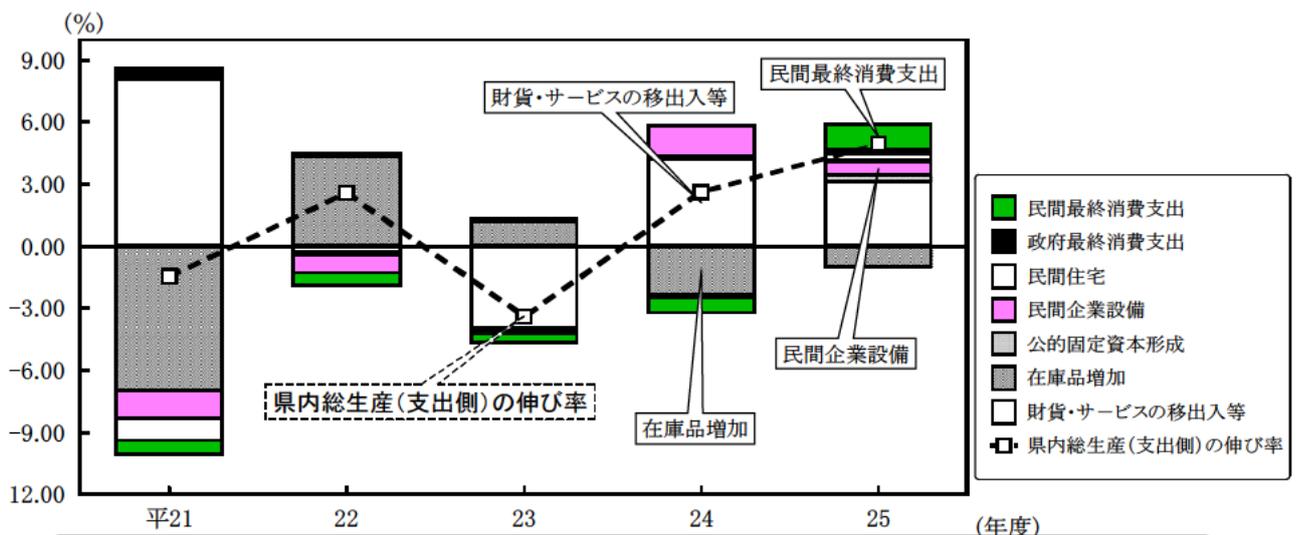
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ－３ 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は6.5%で、企業所得(寄与度+5.1%)、県民雇用者報酬(寄与度+0.9%)、財産所得(寄与度+0.4%)がプラスに寄与しました。

図Ⅱ－４ 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

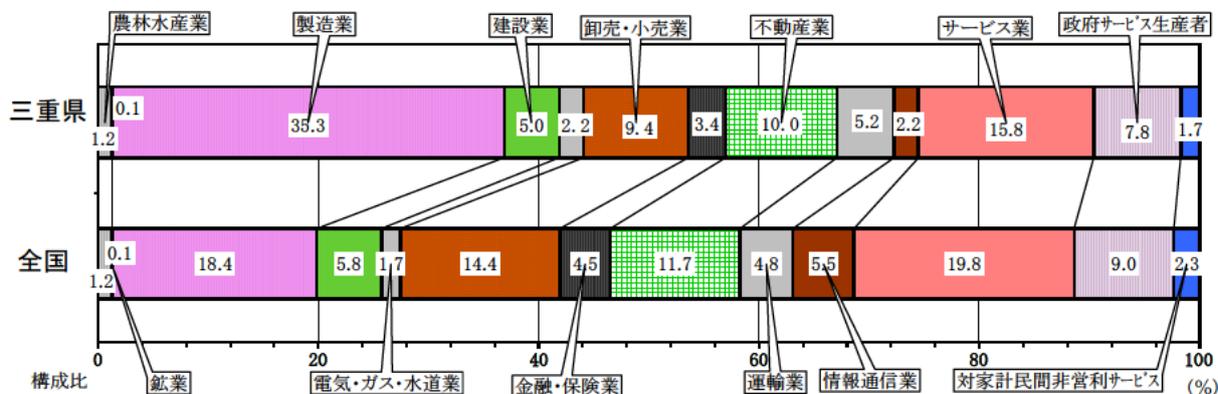


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は4.9%で、民間最終消費支出(寄与度+1.2%)が6年ぶりにプラスに寄与したほか、民間企業設備(寄与度+0.7%)もプラスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比

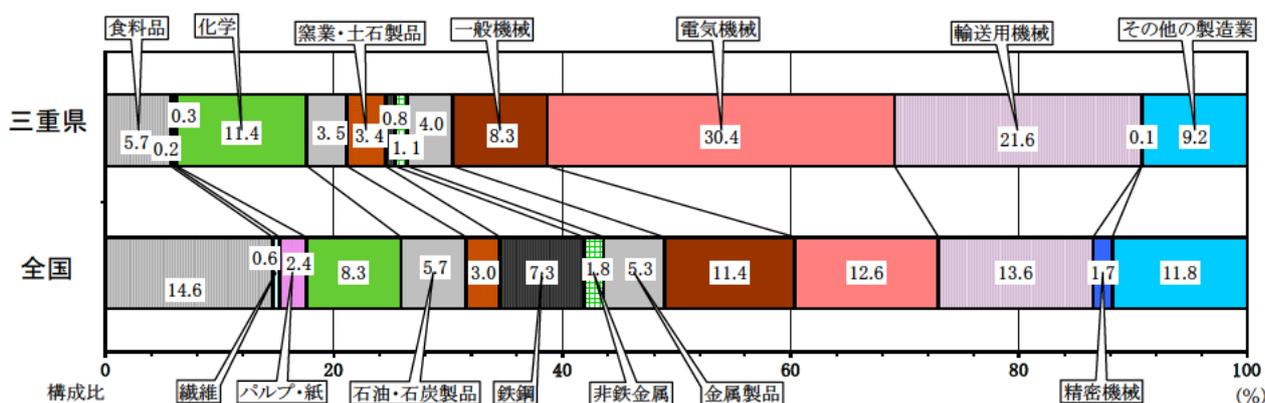
図Ⅱ－5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、製造業が35.3%で最も大きな割合となっています。次にサービス業が15.8%で、製造業と合わせると県全体の50%近くを占めています。全国と比べると、製造業は全国より高い割合となっていますが、サービス業や卸売・小売業は全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

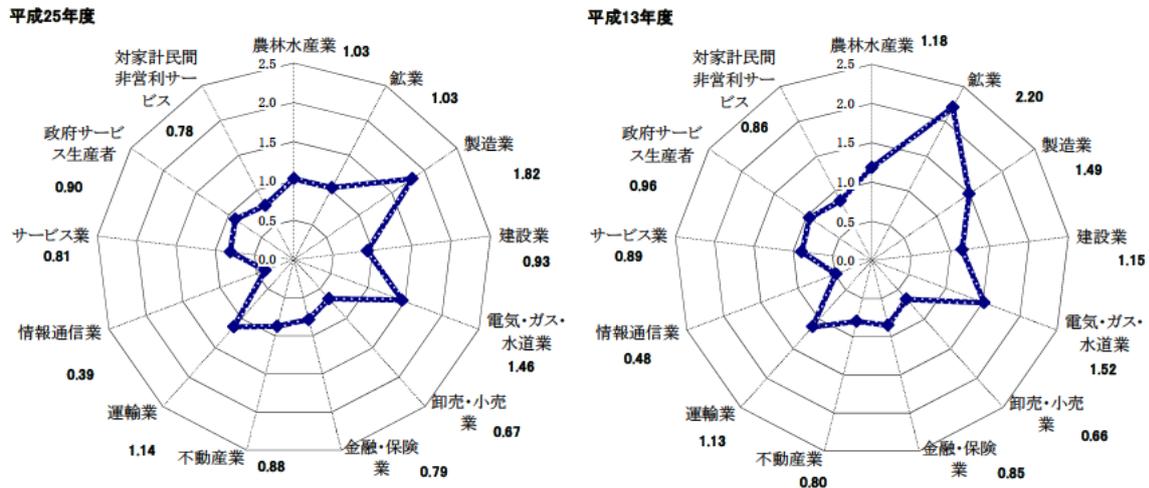
図Ⅱ－6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、電気機械が30.4%で最も大きな割合となっています。次いで輸送用機械が21.6%、化学が11.4%などとなっています。全国と比べると、電気機械、輸送用機械や化学で全国より高い割合となっています。

(3) 経済活動別の特化係数

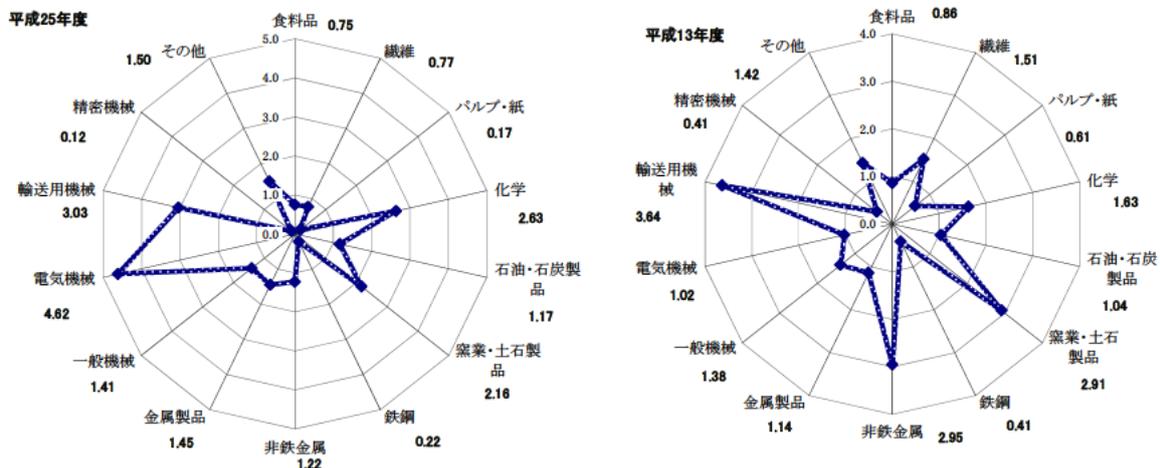
図Ⅱ－7 経済活動別（平成25年度、平成13年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、製造業が1.82で最も高く、電気・ガス・水道業、運輸業などで1を超えています。
また、平成13年度と比べると、製造業や不動産業などは上昇しましたが、鉱業、農林水産業、電気・ガス・水道業などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（平成25年度、平成13年度）



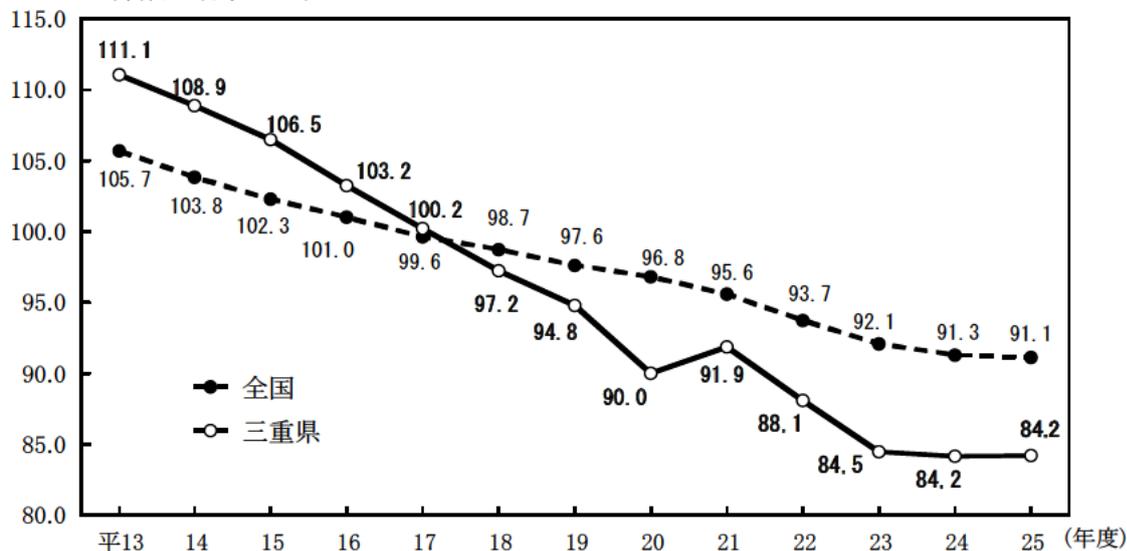
製造業の業種別に特化係数をみると、電気機械が4.62と最も高く、化学、窯業・土石製品や輸送用機械などで2を超えています。
また、平成13年度と比べると、電気機械が著しく上昇していることがわかります。

特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00 を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。

3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーターの変遷

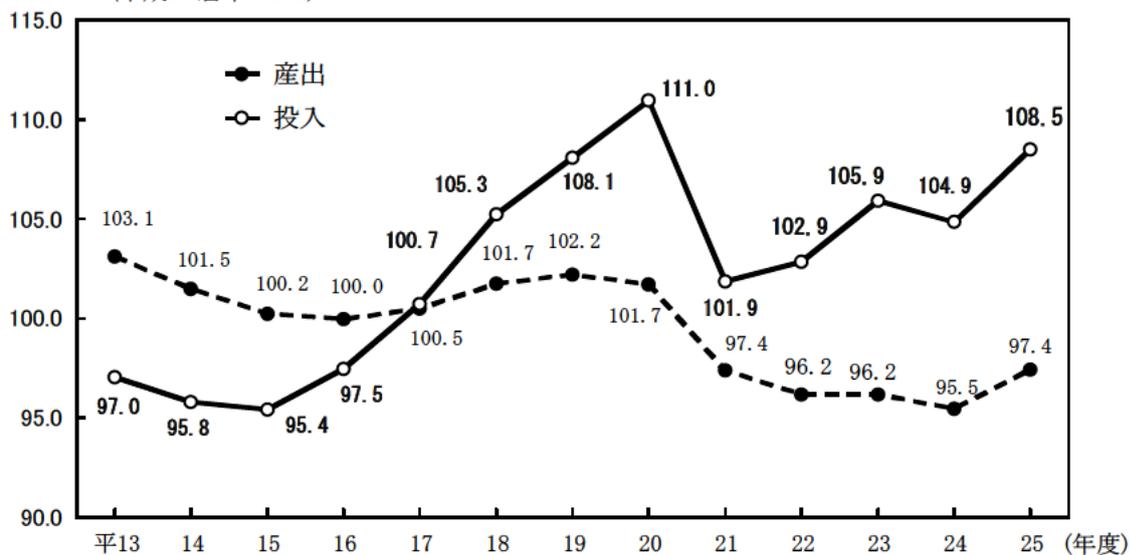
(平成17暦年=100)



平成21年度を除き下落を続けていたデフレーターは、平成25年度は横ばいとなりました。また、全国と比較すると、平成25年度で6.9ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（投入、産出）の変遷

(平成17暦年=100)

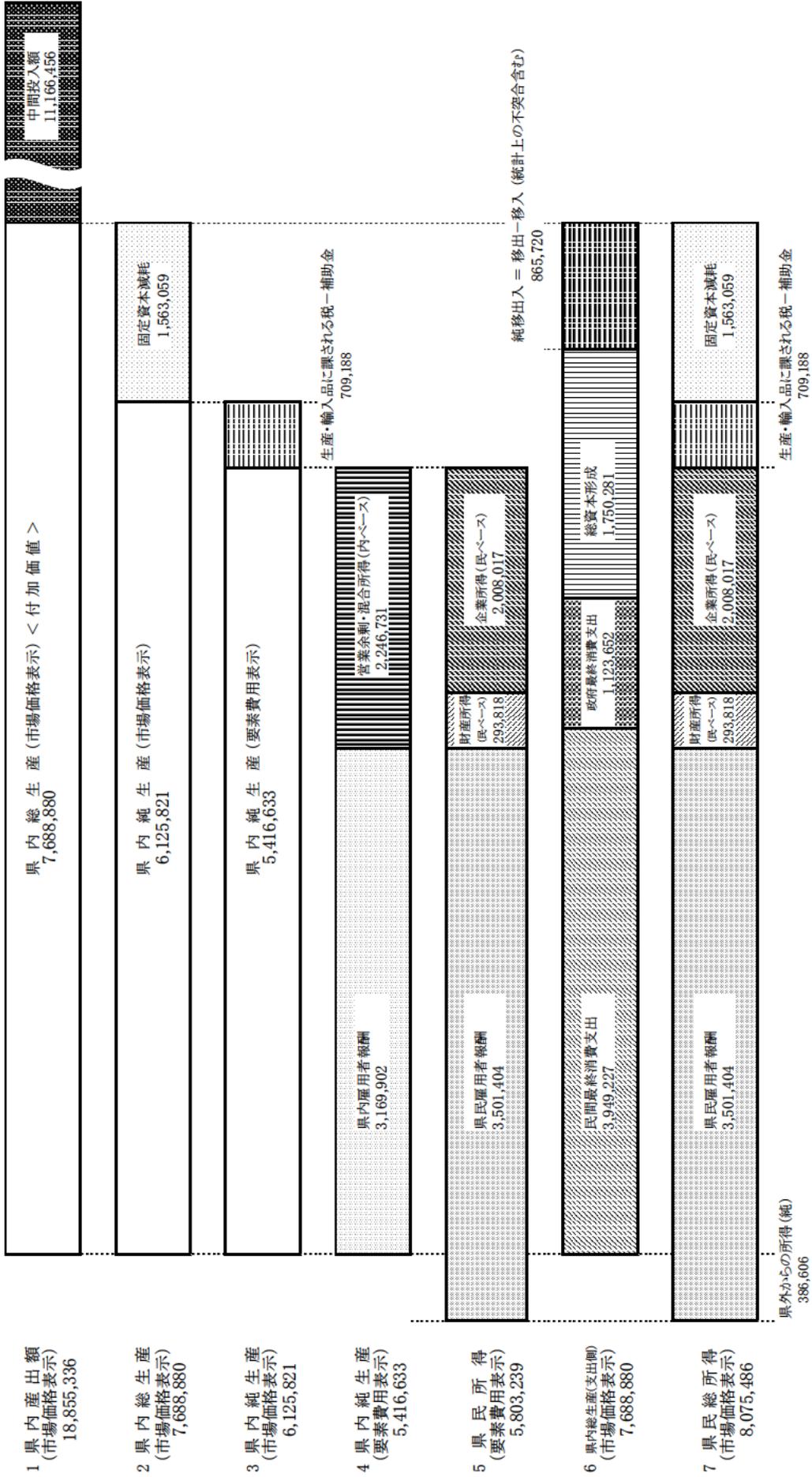


平成25年度の産出のデフレーターは2年ぶりの上昇となりました。また、投入も、6年ぶりに上昇しています。

(参考 1)

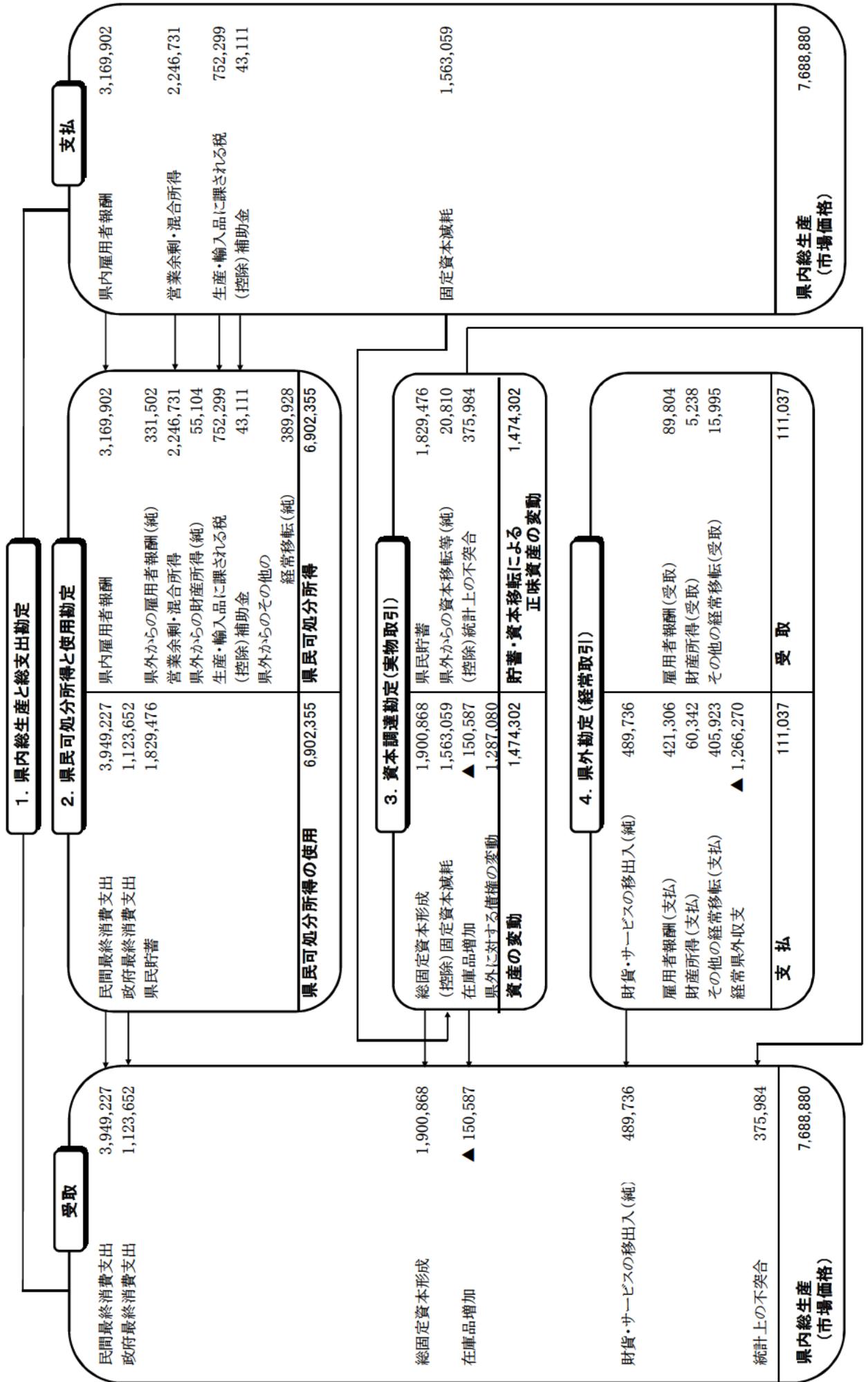
平成25年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位：百万円)



(参考2) 統合勘定

(単位:百万円)



Ⅲ 統計表

主要系列表

(1) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 産 業	6,371,931	6,545,678	6,901,529	5.4	89.8
(1) 農林水産業	89,628	91,491	89,221	▲ 2.5	1.2
①農業	57,568	60,451	59,279	▲ 1.9	0.8
②林業	7,116	6,179	6,467	4.7	0.1
③水産業	24,944	24,861	23,475	▲ 5.6	0.3
(2) 鉱業	6,883	4,549	7,335	61.2	0.1
(3) 製造業	2,308,716	2,400,712	2,711,316	12.9	35.3
①食料品	174,958	140,971	155,361	10.2	2.0
②繊維	5,648	7,332	7,122	▲ 2.9	0.1
③パルプ・紙	11,751	8,255	5,747	▲ 30.4	0.1
④化学	204,946	326,682	307,771	▲ 5.8	4.0
⑤石油・石炭製品	▲ 3,729	60,370	93,654	55.1	1.2
⑥窯業・土石製品	122,057	113,793	93,094	▲ 18.2	1.2
⑦鉄鋼	28,447	25,710	22,946	▲ 10.8	0.3
⑧非鉄金属	58,563	32,285	30,125	▲ 6.7	0.4
⑨金属製品	107,749	108,303	107,866	▲ 0.4	1.4
⑩一般機械	215,253	213,682	225,947	5.7	2.9
⑪電気機械	538,636	604,492	823,366	36.2	10.7
⑫輸送用機械	610,074	538,327	585,458	8.8	7.6
⑬精密機械	1,667	3,145	2,837	▲ 9.8	0.0
⑭その他の製造業	232,696	217,365	250,022	15.0	3.3
(4) 建設業	352,443	384,476	384,964	0.1	5.0
(5) 電気・ガス・水道業	168,718	182,050	170,226	▲ 6.5	2.2
(6) 卸売・小売業	688,296	702,766	722,412	2.8	9.4
(7) 金融・保険業	276,494	261,652	262,190	0.2	3.4
(8) 不動産業	767,840	769,535	771,740	0.3	10.0
(9) 運輸業	420,436	418,108	400,230	▲ 4.3	5.2
(10) 情報通信業	159,587	157,559	165,822	5.2	2.2
(11) サービス業	1,132,890	1,172,780	1,216,073	3.7	15.8
2 政府サービス生産者	610,291	607,147	602,958	▲ 0.7	7.8
3 対家計民間非営利サービス生産者	126,739	134,250	131,217	▲ 2.3	1.7
4 小 計	7,108,961	7,287,075	7,635,704	4.8	99.3
5 輸入品に課される税・関税	83,611	87,349	101,405	16.1	1.3
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	52,316	47,937	48,229	0.6	0.6
7 県内総生産(市場価格)	7,140,256	7,326,487	7,688,880	4.9	100.0
(再掲)					
第1次産業	89,628	91,491	89,221	▲ 2.5	1.2
第2次産業	2,668,042	2,789,737	3,103,615	11.3	40.4
第3次産業	4,351,291	4,405,847	4,442,868	0.8	57.8

(1)－2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

[平成17暦年連鎖価格]

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
			実数	対前年度 増加率(%)
1 産 業	7,653,322	7,882,354	8,320,369	5.6
(1) 農林水産業	97,464	97,402	96,991	▲ 0.4
①農業	67,235	64,249	67,187	4.6
②林業	7,010	6,575	5,432	▲ 17.4
③水産業	23,535	26,310	24,113	▲ 8.4
(2) 鉱業	4,372	2,852	4,473	56.8
(3) 製造業	3,433,739	3,621,083	4,080,907	12.7
①食料品	165,789	135,683	154,770	14.1
②繊維	5,510	6,963	6,639	▲ 4.7
③パルプ・紙	12,551	8,142	7,196	▲ 11.6
④化学	246,586	409,314	395,773	▲ 3.3
⑤石油・石炭製品	—	—	—	—
⑥窯業・土石製品	125,194	118,285	98,280	▲ 16.9
⑦鉄鋼	26,536	25,791	23,191	▲ 10.1
⑧非鉄金属	34,643	11,365	13,436	18.2
⑨金属製品	119,933	107,985	104,622	▲ 3.1
⑩一般機械	258,284	240,141	246,309	2.6
⑪電気機械	1,510,632	1,854,342	2,517,090	35.7
⑫輸送用機械	761,169	616,193	601,366	▲ 2.4
⑬精密機械	1,843	3,444	2,997	▲ 13.0
⑭その他の製造業	257,570	238,554	283,059	18.7
(4) 建設業	343,704	376,373	372,745	▲ 1.0
(5) 電気・ガス・水道業	219,829	194,719	164,227	▲ 15.7
(6) 卸売・小売業	691,540	714,434	732,523	2.5
(7) 金融・保険業	333,120	332,097	351,995	6.0
(8) 不動産業	796,597	804,142	812,946	1.1
(9) 運輸業	428,821	421,684	404,780	▲ 4.0
(10) 情報通信業	184,893	183,394	198,149	8.0
(11) サービス業	1,130,733	1,162,699	1,213,345	4.4
2 政府サービス生産者	637,100	642,309	639,523	▲ 0.4
3 対家計民間非営利サービス生産者	136,175	146,182	142,442	▲ 2.6
4 小 計	8,432,211	8,675,356	9,101,167	4.9
5 輸入品に課される税・関税	73,255	75,001	78,178	4.2
6(控除)総資本形成に係る消費税	53,666	49,137	49,404	0.5
7県内総生産(連鎖価格)	8,454,063	8,704,357	9,133,379	4.9
8 開 差(7-1-2-3-(5-6))	7,877	7,648	2,271	—
※連鎖方式では理論上加法整合性がないため、開差項目を設けている。				
(再掲:加法整合性はない。)				
第1次産業	97,464	97,402	96,991	▲ 0.4
第2次産業	3,754,411	3,975,436	4,408,264	10.9
第3次産業	4,567,032	4,617,387	4,674,317	1.2

(1)－3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

平成17暦年=100

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 産 業	83.3	83.0	82.9
(1) 農林水産業	92.0	93.9	92.0
① 農業	85.6	94.1	88.2
② 林業	101.5	94.0	119.1
③ 水産業	106.0	94.5	97.4
(2) 鉱業	157.4	159.5	164.0
(3) 製造業	67.2	66.3	66.4
① 食料品	105.5	103.9	100.4
② 繊維	102.5	105.3	107.3
③ パルプ・紙	93.6	101.4	79.9
④ 化学	83.1	79.8	77.8
⑤ 石油・石炭製品	—	—	—
⑥ 窯業・土石製品	97.5	96.2	94.7
⑦ 鉄鋼	107.2	99.7	98.9
⑧ 非鉄金属	169.0	284.1	224.2
⑨ 金属製品	89.8	100.3	103.1
⑩ 一般機械	83.3	89.0	91.7
⑪ 電気機械	35.7	32.6	32.7
⑫ 輸送用機械	80.1	87.4	97.4
⑬ 精密機械	90.5	91.3	94.7
⑭ その他の製造業	90.3	91.1	88.3
(4) 建設業	102.5	102.2	103.3
(5) 電気・ガス・水道業	76.7	93.5	103.7
(6) 卸売・小売業	99.5	98.4	98.6
(7) 金融・保険業	83.0	78.8	74.5
(8) 不動産業	96.4	95.7	94.9
(9) 運輸業	98.0	99.2	98.9
(10) 情報通信業	86.3	85.9	83.7
(11) サービス業	100.2	100.9	100.2
2 政府サービス生産者	95.8	94.5	94.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	93.1	91.8	92.1
4 小 計	84.3	84.0	83.9
5 輸入品に課される税・関税	114.1	116.5	129.7
6 (控除)総資本形成に係る消費税	97.5	97.6	97.6
7 県内総生産	84.5	84.2	84.2
(再掲)			
第1次産業	92.0	93.9	92.0
第2次産業	71.1	70.2	70.4
第3次産業	95.3	95.4	95.0

(2) 県民所得(分配)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成 25 年度		
			実 数	対前年度 増加率(%)	構 成 比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,390,122	3,451,076	3,501,404	1.5	60.3
(1)賃金・棒給	2,938,248	2,984,635	3,027,180	1.4	52.2
(2)雇主の社会負担	451,874	466,441	474,224	1.7	8.2
2 財産所得(非企業部門)	277,347	269,770	293,818	8.9	5.1
(a)受取	403,883	392,028	416,994	6.4	7.2
(b)支払	126,536	122,259	123,176	0.8	2.1
(1)一般政府	▲ 40,365	▲ 46,109	▲ 32,407	29.7	▲ 0.6
(2)家計	313,877	312,128	322,379	3.3	5.6
利 子	130,310	130,603	134,066	2.7	2.3
配 当(受取)	27,937	24,122	26,756	10.9	0.5
保険契約者に帰属する財産	107,469	105,213	109,190	3.8	1.9
貸 貸 料(受取)	48,161	52,190	52,367	0.3	0.9
(3)対家計民間非営利団体	3,835	3,751	3,846	2.5	0.1
3 企業所得	1,558,752	1,729,388	2,008,017	16.1	34.6
(1)民間法人企業(配当控除後)	1,021,404	1,196,944	1,452,147	21.3	25.0
(2)公的企業	34,822	31,916	25,172	▲ 21.1	0.4
(3)個人企業	502,526	500,529	530,699	6.0	9.1
a 農林水産業	15,474	14,422	14,696	1.9	0.3
b その他産業	128,306	123,033	149,317	21.4	2.6
c 持 ち 家	358,746	363,074	366,686	1.0	6.3
県民所得(要素費用表示)	5,226,221	5,450,234	5,803,239	6.5	100.0

(単位:千円)

一人当たり県民所得	2,829	2,961	3,166	6.9
-----------	-------	-------	--------------	-----

(3) 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,914,611	3,861,556	3,949,227	2.3	51.4
(1)家計最終消費支出	3,836,216	3,775,419	3,861,115	2.3	50.2
a 食料・非アルコール飲料	556,071	533,955	564,969	5.8	7.3
b アルコール飲料・たばこ	100,065	93,468	97,225	4.0	1.3
c 被服・履物	120,705	113,015	112,767	▲ 0.2	1.5
d 住居・電気・ガス・水道	1,007,308	1,007,028	1,031,787	2.5	13.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	165,482	157,462	193,561	22.9	2.5
f 保健・医療	125,460	124,850	126,945	1.7	1.7
g 交通	437,042	449,502	466,187	3.7	6.1
h 通信	122,366	119,333	127,977	7.2	1.7
i 娯楽・レジャー・文化	414,326	413,450	415,934	0.6	5.4
j 教育	101,509	96,234	78,669	▲ 18.3	1.0
k 外食・宿泊	218,978	218,081	209,436	▲ 4.0	2.7
l その他	466,904	449,041	435,658	▲ 3.0	5.7
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	78,395	86,137	88,112	2.3	1.1
2 政府最終消費支出	1,119,401	1,106,540	1,123,652	1.5	14.6
3 総資本形成	1,772,325	1,722,148	1,750,281	1.6	22.8
(1)総固定資本形成	1,688,832	1,802,821	1,900,868	5.4	24.7
a 民間	1,400,212	1,505,438	1,582,712	5.1	20.6
(a)住宅	191,602	190,556	217,257	14.0	2.8
(b)企業設備	1,208,610	1,314,882	1,365,455	3.8	17.8
b 公的	288,620	297,383	318,156	7.0	4.1
(a)住宅	648	1,062	1,342	26.4	0.0
(b)企業設備	80,567	79,845	98,769	23.7	1.3
(c)一般政府	207,405	216,476	218,045	0.7	2.8
(2)在庫品増加	83,493	▲ 80,673	▲ 150,587	—	▲ 2.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	333,919	636,243	865,720	—	11.3
(1)財貨・サービスの移出入(純)	195,517	275,987	489,736	77.4	6.4
(2)統計上の不突合	138,402	360,256	375,984	—	4.9
県内総生産(支出側) (市場価格)	7,140,256	7,326,487	7,688,880	4.9	100.0
(参考) 県外からの所得(純)	376,124	337,653	386,606	14.5	5.0
県民総所得(市場価格)	7,516,380	7,664,140	8,075,486	5.4	105.0

IV 県民経済計算の概念と主要用語解説

1 県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことにより、財(商品)・サービスを生産し、新たな価値(「付加価値」と呼びます。)を生み出しています。この付加価値を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、**県経済の実態(県経済の規模や成長率、産業構造など)**をとらえることのできる総合的なものさしが県民経済計算です。

また、この統計は数多くの一次統計(国勢調査・工業統計など)を加工して作成する二次統計です。そのため、公表時期は一次統計の公表が出揃った後に推計作業を完了してからになります。

※「付加価値」とは、具体的には生産された商品やサービスの額(産出額と呼びます。)から原材料費や光熱水費など(中間投入額と呼びます。)を差し引いたもので、**生産によって新たに生み出された価値**のことです。

2 経済成長率について

経済成長率とは、県内総生産額の対前年比のことですが、「名目」と「実質」の2種類があります。

名目経済成長率がその年度の市場価格で表示されているのに対して、**実質経済成長率**は物価の変動による影響分を除去したものです。そのため、累年比較をする際には、しばしば、実質経済成長率が用いられます。

なお、実質化には固定基準年方式と連鎖方式があり、本県では、国民経済計算に準じて平成16年度から生産系列を連鎖方式で実質化する方法を採用しています。

固定基準年方式:ある年を基準年(現在は平成17暦年)とし、基準年の価格体系で財・サービスの価格を評価する方法。

連鎖方式:デフレーター算出の基準年を特定の年に固定せず、毎年前年との比較で算出していく方法。連鎖方式では、基準年を毎年更新し、最新のウエイト構造が反映されるため、乖離は少ないとされています。

3 「県内」と「県民」の違いについて

県民経済計算では、「県内」(属地主義)と「県民」(属人主義)が使い分けられています。

「県内」(属地主義)は、**県という区域で生み出された付加価値**をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものです。一方、**「県民」(属人主義)**は**県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得**を把握するものです。

この県民経済計算推計においては、生産系列と支出系列は「県内」(属地主義)で、県民所得(分配系列)は「県民」(属人主義)で把握しています。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念となっています。

4 県内総生産(生産側)

一定期間(年度)に、県内に所在する産業、政府サービス生産者(公務、公立の学校、下水道事業等)、対家計民間非営利サービス生産者(私立学校、宗教法人、労働団体等)の生産活動によって新たに生み出された**付加価値の合計(=産出額-中間投入)**をいいます。

5 一人当たり県民所得

県民所得は、生産要素(土地、労働、資本)の提供への見返りとして**県内居住者(企業を含む)が受け取った所得**のことで、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得に大別されます。

1人当たり県民所得は県民所得をその年の県の10月1日現在総人口で割ったもので企業の利潤なども含んだ県経済全体の水準を表わす指標として用いられます。

したがって、県民個人の所得(給与)や賃金水準を示す指標ではありません。

6 県内総生産(支出側)

県内で一定期間(通常1年・会計年度)に行われた支出活動のうち、**最終生産物**(中間消費を除いたもの)に対して**支払った財貨・サービスの合計額**です。

民間最終消費支出(家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出)、政府最終消費支出、総固定資本形成(民間法人及び公的企業、政府、対家計民間非営利団体、家計(個人企業)が新たに購入した有形・無形資産で、例えば、民間企業による建物、機械設備等耐久財の購入、政府による公的住宅の建設公共工事への支出などが該当)に大別されます。

7 デフレーター

名目値を物価変動の影響を除いて、実質的な経済の成長を計測する為に用いる係数のこと。**一般的には「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」の関係**となります。

県民経済計算では生産系列において、主に**産出額、中間投入額をそれぞれ実質化し、実質産出額から実質中間投入額を差し引くことで、実質県内総生産を求めるダブル・デフレーション方式**を用いています。

【参考】

平成25年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成25年4月	日本銀行が2%の物価安定の目標を実現するため、マネタリーベースおよび長期国債・ETFの保有額を拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を延長することを全員一致で決定。
4月	三交不動産が伊勢市内に建設したメガソーラーが稼働を開始。発電出力は5,200kWで一般家庭に設置の太陽光発電約1,700軒分に相当。
7月	東芝が、最先端NAND型フラッシュメモリなどの生産拠点として、四日市工場第5製造棟の第2期分を建設すると発表。投資額は300億円となる見込み。工事は8月23日から着手。
7月	総務省が労働力調査を発表。完全失業率（季節調整値）は3.9%で、平成20年10月（3.8%）以来4年8カ月ぶりに3%台に下がった。
8月	財務省が国債や借入金、政府短期証券の残高の合計が6月末時点で1,008兆6,281億円となり、初めて1,000兆円を突破したことを発表。
9月	三重県が平成24年工業統計調査を発表。平成24年の製造品出荷額等は10兆444億円と、前年比+6.7%の増加。10兆円を超えるのは平成20年（11兆7,451億円）以来4年ぶり。
10月	伊勢神宮で、正宮の御神体を旧殿から新殿へと遷す式年遷宮の主要行事「遷御」が行われる。
11月	パナソニックが、松阪工場など国内外4拠点において、回路基板事業を縮小すると発表。なお、各拠点とも回路基板以外の事業も営んでいるため工場自体は閉鎖せず。
12月	日経平均の今年終値が6年1ヶ月ぶりの高値1万6,291円31銭になった。平成18年（1万7,225円）以来、7年ぶりの高値水準。年間の上昇率は56.7%と昭和47年（91.9%）以来、41年ぶりの上昇率となった。
平成26年1月	日銀が各支店からの景気報告をまとめた「地域経済報告」を発表。5地域の景気判断を上方修正、4地域を据え置いた。全9地域の景気判断を「回復」と表現としたのは、平成17年4月に同リポートの公表を開始して以来初めてとなった。
3月	国土交通省が公示地価を発表。東京・大阪・名古屋の三大都市圏の平均は、住宅地・商業地ともに6年ぶりに値上がりに転じ、全国平均でも住宅地・商業地ともに下落率は4年連続で縮小した
3月	紀勢自動車道の海山IC（紀北町）－紀伊長島IC（同）間15.1kmが開通。これにより、紀勢自動車道は尾鷲北IC（尾鷲市）－勢和多気JCT（多気町）までの全線55.3kmが開通した。

参考資料：株式会社三重銀総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

平成25年度
三重県民経済計算結果
(概要版)

平成27年12月発行

編集・発行 津市広明町13番地

三重県戦略企画部統計課

TEL 059(224)3051

FAX 059(224)2046

e-mail tokei@pref.mie.jp

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。